

## 21世紀の日本のかたち（123）

### 年末年始 コロナ禍の動向など



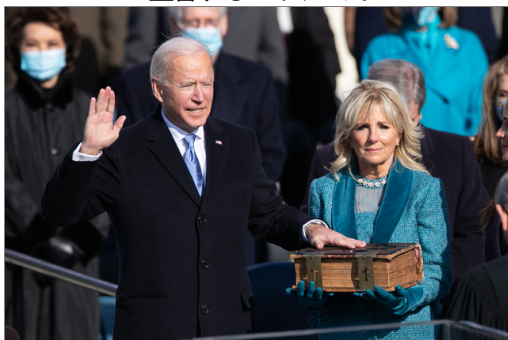
戸沼幸市

< (一財)日本開発構想研究所 代表理事 >

#### 1. アメリカ第46代大統領にジョー・バイデン氏就任

2021年1月20日正午（日本時間1月21日午前2時）、ジョー・バイデン氏（78才）のアメリカ合衆国新大統領就任、併せて女性初、黒人初、アジア系初の副大統領としてカマラ・ハリス氏の就任の式典が、アメリカ合衆国議会議事堂前（連邦議会議事堂：ワシントン）で行われました。トランプ前大統領の出席はありませんでした。この例は152年ぶりとか。

##### 写真1 大統領就任式（1月20日）で宣誓するバイデン氏



資料：朝日新聞 2021.1.21

1月6日、トランプ大統領の支持者がバイデン氏承認を阻むために連邦議会議事堂に乱入する事件があり、25,000人の州兵による厳戒態勢の下での就任式で、コロナ禍の中（米国感染者2,400万人以上、死者40万人以上）、バイデン夫婦、ハリス夫妻も、参列者も、皆

マスク姿でした。参加者の人数もいたって少ないものでした。

##### 写真2 ワシントンで1月20日に行われた米大統領就任式（会場の様子）



資料：読売新聞 2021.1.21

バイデン新大統領の就任演説では、民主主義の復活、分断された国家の再建、国民の団結への呼びかけ、トランプ氏のアメリカ第一から同盟関係の修復が語られました。そして就任式を終えた後、ホワイトハウスで、バイデン政権の方針としてパリ協定復帰、WHO（世界保健機関）脱退中止、マスク着用の義務化、メキシコとの国境の壁の建設取り止め、イスラム圏からの入国制限の撤廃、国際協調路線への復帰などが次々と表明されました。

今回の米大統領選挙では、バイデン氏支持8,100万票に対して、トランプ氏支持が7,400万票もあり、まさに米国社会は二分化—大都市・多人種・多民族の民主党地域、白人を主とする小都市・農村の共和党地域—to分断化さ

れた観があります。

また、現代の情報空間、公共放送や既存のマスコミに対し、自分の賛成する議論に特化した言語空間、ソーシャルメディアが現れ、強い影響力を持ちました。トランプ支持層はアメリカ社会の経済格差の広がり、ミドルクラスの両極化分解の状況の中で、アメリカ第一、ナショナリズムへの傾斜を強め、これを特定のソーシャルメディアが支持しました。

多人種、多民族が共存するアメリカ合衆国は、21世紀における国家の先進事例に違いありませんが、この国家の内実は白人層が大きな塊として存在し、このことがアメリカのダイナミズムの源泉であると同時に、今後の国家の不安定要因でもあると思われます。

バイデン大統領は繰り返し、民主主義、国民の団結を呼びかけておりました。

21世紀初頭のコロナ禍の中（1月末、感染者世界1億人超、アメリカ2,500万人超）、アメリカ新大統領は分断された国家の修復と同じに、世界を俯瞰する対外政策をどのように展開するかが大いに注目されるところです。

#### バイデン米大統領就任演説より（抜粋）

「皆さん、民主主義は今、この時をもって勝利した。この聖なる地ではほんの何日か前、連邦議会議事堂の土台を揺さぶる暴力が起きた。だからこそ今、権力の平和的な移譲を実現するため、神の下で、不可分な一つの国民として団結する。それは200年以上にわたって続けてきたことだ。

・・・この国の歴史で、今日ほど試練の困難に満ちた時代はあまりない。100年に一度のウイルスが静かに広がっている。・・・地球そのものから生存を訴える悲鳴が上がっている。・・・私たちは今こそ、台頭する政治的過激主義や白人至上主義、国内テロに立ち向かい、打倒しなければならない。これらの課題を克服し、米国の魂を再生し、米国の未来

を確かなものにするには言葉だけでは足りない。民主主義が一番脆いもの、つまり団結が求められるのだ。・・・今は我が国にとって歴史的な危機と困難の時だ。団結こそが前進を可能にする道だ。事実をねじ曲げたり、でっちあげたりするような文化も私たちは拒まなくてはならない。

・・・私はすべての米国民の大統領になる。私を支持してくれなかった人たちに対しても、支持してくれた人に対すると同じだけ骨を折る。・・・私たちはこれから仕事を進めていく上で、互いを必要とする。この暗い冬は全力を出さなければ耐え抜けない。新型コロナウイルスとの戦いでこれから私たちが迎える日々は、最も手強く命を脅かされるものになるかもしれない。政治を脇に置いて、遅ればせながらも国が一丸となって、この世界的大流行に向き合わなくてはならない。

・・・私たちは同盟関係を修復し、再び世界に関与する。それは昨日の試練に向き合うためではなく、今日そして明日の試練に立ち向かうためだ。私達は力の見本としてだけではなく、模範の力を示すことによって先導する。私たちは平和と進歩、安全保障のための強力で信頼されるパートナーになる。

・・・私たちは目的と決意を持って、今日直面する仕事に取り掛かる。信念が支えとなり、確信に導かれる。私たちが心の底から愛するこの国、及び相互への献身がよりどころとなる。

神のご加護がありますように。私たちの軍を神がお守り下さりますように。米国よ、ありがとう。

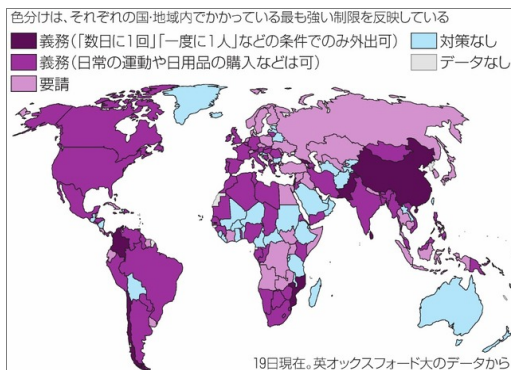
読売新聞 2021年1月22日朝刊

## 2. コロナ禍の世界と日本

コロナ禍は世界の文明状況を静止画像のように浮き上がらせています。昨年パンデミック発生以来、新型コロナウイルス感染の世界的流行は、1月27日現在、感染者数1億人、78人に1人にまで達しました。死者も200万人を超えて増え続けております。感染者数の内訳は、アメリカ2,500万人超、インド1,000万人超、ブラジルも1月30日には900万人を超えました。欧州各国も200万人から300万

人を記録し、現在も勢いは止まらず増え続けている状態です。

図1 各国・地域で行われている外出制限



資料：朝日新聞 2021.1.24

表1 世界の新型コロナ感染者数 (2021.1.31 現在)

	感染者	死者
米国	2593万2794	43万6799
インド	1073万3130	15万4147
ブラジル	911万8513	22万2666
英国	378万3593	10万4572
ロシア	377万1514	7万1054
フランス	321万2640	7万5765
スペイン	274万3119	5万8319
イタリア	252万9070	8万7858
トルコ	246万4030	2万5736
ドイツ	220万7393	5万6286
インドネシア	105万1795	2万9518
フィリピン	52万1413	1万0600
中国	9万9848	4814
韓国	7万7850	1414
シンガポール	5万9449	29
日本	38万5234	5598
世界計	1億0208万4111 (+60万8164)	220万6761 (+1万5272)

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

資料：朝日新聞 2021.2.1

我が国においては、水際で外国からの新型コロナ感染を防ぎ、封じ込めることができるはずですが、それでも1月に入って30万人を超えるコロナ感染があり、現在40万人超（2月8日現在）拡大の勢いは止まらない状態が続いております。また、重症者や亡くなる人の数は過去最多の水準にあり、全国各地域の医療崩壊、医療体制のひっ迫状況が報告されています。

政府は1月7日、まず1都3県（東京、埼

玉、千葉、神奈川）に緊急事態宣言を出し、続いて1月13日、2府5県（大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、栃木、福岡）を緊急事態宣言地域に加えました。緊急事態宣言地域では

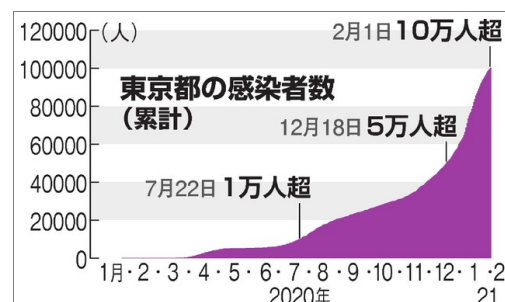
- 外出自粛-午後8時以降
  - 営業時間の短縮-飲食店、バー、カラオケなど午後8時まで、酒類の提供、午前11時～午後7時まで、
  - 通勤通学など-出勤の7割削減を目指すなど
  - 在宅勤務（テレワーク）などを推進、学校は原則開く
  - イベントの開催、施設利用の制限-飲食を伴わず5千人かつ会場の収容率50%以下で開催、午後8時までの営業、時間短縮
- 東京都を含む1都3県の新型コロナ感染者数は全国の半数近く（4割8分）に及びます。死者は1/3強です。東京一極集中の首都圏は、人口密度も人口動度も断突に高いのです。

表2 首都圏の感染状況 2021.2.8

	感染者（人）	死者（人）
東京都	104,121	1,035
神奈川県	42,402	561
千葉県	23,917	302
埼玉県	26,847	417
1都3県	197,287	2,315
全国	406,934	6,511

資料：朝日新聞 2021.2.9

図2 東京都の感染者数（累計）



資料：朝日新聞 2021.2.1

表3 我が国の新型コロナ感染者数  
(2021.2.8現在)

国内での確認		40万6934人(+1216)		死者6511人(+83)	
	感染者	死者		感染者	死者
北海道	18130 (+50)	625	大阪	45261(+119)	1009
青森	744	13	兵庫	17175 (+33)	448
岩手	514	29	奈良	3143 (+10)	42
宮城	3477	23	和歌山	1112 (+3)	15
秋田	269	4	鳥取	207	2
山形	526	13	島根	276	
福島	1781 (+3)	58	岡山	2409 (+3)	26
茨城	5173 (+31)	80	広島	4900 (+9)	96
栃木	3884 (+3)	56	山口	1308 (+6)	28
群馬	4128 (+14)	76	徳島	395	15
埼玉	26847(+121)	417	香川	700 (+3)	17
千葉	23917(+155)	302	愛媛	1017 (+4)	22
東京	104121(+276)	1035	高知	863 (+1)	17
神奈川	42402(+121)	561	福岡	16892 (+57)	219
新潟	956 (+2)	12	佐賀	981 (+3)	6
富山	882 (+1)	27	長崎	1565 (+2)	35
石川	1570 (+7)	60	熊本	3385 (+3)	66
福井	522 (+1)	23	大分	1233 (+7)	18
山梨	915 (+1)	15	宮崎	1879	20
長野	2339 (+3)	39	鹿児島	1665 (+6)	19
岐阜	4359 (+28)	82	沖縄	7888 (+40)	94
静岡	4759 (+7)	86			
愛知	24764 (+43)	454	コスタ・アトランチカ(長崎)		149人
三重	2336 (+5)	36			空港検疫など 2167人(+1) 2
滋賀	2258 (+13)	33			チャーター機 15人
京都	8776 (+21)	136			
入院・療養中	3万3451人(-1479)		ダイヤモンド・プリンセス(横浜)		
うち重症	773人(-22)				
退院者合計	36万5897人(+3007)				
総数	40万7653人(+1216)		死者	6524人(+83)	

注：8日午後8時現在。

入院・療養中と退院者合計は8日午前0時現在。網掛けは緊急事態宣言が出ている地域。カッコ内は前日最終集計との比較。総数には厚労省の発表も含み、一部重複の可能性ある。再陽性は延べ人数で計上。

資料：朝日新聞 2021.02.09

コロナ禍収束の切り札として早急なワクチンの開発と量産、接種が期待されます。

現在、米ファイザー、米モデルナ、英アストラゼネカなど、急ピッチでワクチンが開発され、日本でのワクチン接種は2月から医療従事者向けに行い、4月以降に高齢者から接種が可能と報じられています。明るいニュースです。アストラゼネカは日本において量産、国内メーカーが近く受託生産を始める（日経新聞2021年1月28日）。また1月7日に始まり2月7日までとなっている、11都府県を対象とした緊急事態宣言について、政府は「感染者数は減少傾向にあるが、しばらくは警戒が必要な状況だ」とし、栃木は解除し、10都府県についてはもう一か月、3月7日まで延

長を決定しました。あと一か月、是非ともコロナ禍を押さえ込みたいものです。

### 東京一極集中の弱点をつく新型コロナウイルス

日本における新型コロナウイルス感染の特徴は、国土におけるヒトやモノ、情報などの東京一極集中構造に重なって現れていることです。

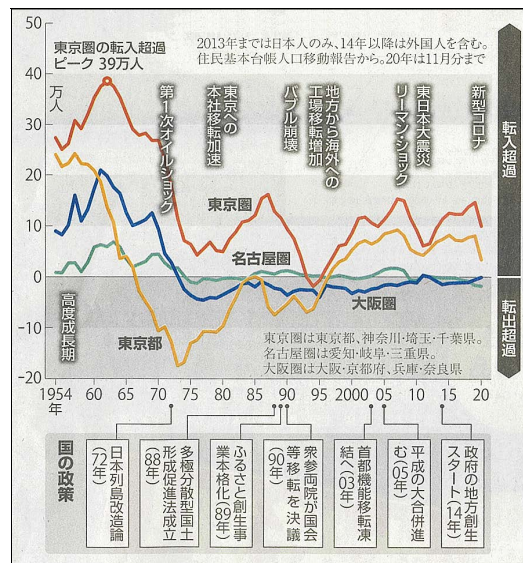
2月に入って、東京都の感染者数は10万人を、また死者も1千人を越え、東京は新型コロナウイルス感染の発生源の観があります。

現在進行中のコロナ禍が長年問題となってきた東京一極集中のひずみを是正するベクトルとして働かが注目されます。

2020年7月から5か月間で、東京都から転出した人は1万4千人の転出超過が報告されています。テレワークの普及で過密都市東京から地方への人口移動の動きと受け止められます。

図3 国土政策と東京一極集中問題

### 新型コロナ—東京一極集中を正す胎動に



注：原典図の標題は「東京都、3大都市圏の人口移動の推移」

資料：読売新聞 2021.01.06

また、人材サービス大手「パソナグループ」は、本社を東京から兵庫県淡路島へ移す計画を発表しております。

東京一極集中の最大のリスクは、今後30年以内に起こるといわれる東京直下型地震があり、これに対する防災に加えて防疫であるとのことが、今度のコロナ禍ははっきりと示しました。

地方創生、日本の明日を築く分散力、国家再生の切り札として今度の奇禍、新型コロナを逆手にとって、これを生かすことが出来るかに日本の未来がかかっていると思われま

#### 【参考】

#### 首都機能移転について、元国土交通省職員から 戸沼幸市へのメール

2003年衆参両院の中間報告をもって、事実上の「凍結宣言」としているようです。  
2003年：衆参両院の「国会等の移転に関する特別委員会」にて、「移転は必要だが、3候補地の中でどの候補地が最適なのか、絞り込めない」形で中間報告を採択した。これは事実上の凍結宣言であり、その後、国政での話し合いは行われなくなった。  
2006年 首都機能移転担当大臣のポストが道州制担当大臣に変更  
2011年 国土政策局首都機能移転企画課廃止

### 3. 訃報

なかにし礼氏 (82 才)

2020年12月23日、昭和の時代をすくい上げるような歌の数々を作った、作詞家のなかにし礼(中西禮三)さんの訃報がありました。港町ブルース、北酒場、恋のフーガ、時には娼婦のように、そして、まつりなど、かつて私なども新宿の歌舞伎町の夜の酒場で学生達と歌ったことを思い出します。

なかにし礼の小説、坂と階段の多い街、長崎を舞台とした「長崎ぶらぶら節」もかつて面白く読んだ記憶があります。なかにし礼さんは旧満州生まれ、反戦、反核、平和への思いを訴え続けておりました。

安野光雅氏 (94 才)

2020年12月24日、親しみ深い絵を沢山残して安野光雅さんが逝きました。私が安野さんの絵を初めて拝見したのは、かつて週刊朝日に連載されていた司馬遼太郎氏の「街道をゆく」に添えられていた自然やまちや人々を描いたスケッチでした。対象を見つめる視点を選んで、そこからのきめ細かい筆づかいを改めて思い出します。

「旅人は、その人々の暮らしとは全く別の世界から来て通り過ぎていくのです。何かしたいと思っても、旅人はあまり関わることもできないのですが、そこには、人の数だけ、物語があるはず。わたしは、それを描きたいと思いました。『旅の絵本』はそうして生まれました。」-旅の絵本-解説より 安野光雅

半藤一利氏 (90 才)

2021年1月12日死去、昭和6年(1931年)生まれの近現代史の語り部、半藤一利さんの訃報がありました。改めて、私と同世代の半藤さんの著作、『昭和史(1926~1945、1945~1989)』を読み直してみました。

日本が天皇を神として突入した太平洋戦争、米軍の広島、長崎への原爆投下による敗戦と国土の惨状、そして象徴天皇時代の戦後日本の復興ぶりを、私の専門分野である国土計画、都市地域計画に重ねて、生々しく想起されます。

そして現在、平成から令和へと、コロナ禍の中の日本についての半藤さんの懸念を、若い世代が受け取って前へと進んでもらいたいものです。

「戦前の昭和史は、まさしく政治、いや軍事が人間をいかに強引に動かしたかの物語であった。戦後の昭和はそれから脱却し、いかに私たちが自主的に動こうとしたかの物語である。しかし、これからの日本にまた、むりに人間を動かさねば・・・という時代がくるやもしれない。そんな予感がする。」(半藤一利「昭和史 戦後編 あとがき」より)

半藤さんの説を待つまでもなく、昭和史における最大の出来事は、太平洋戦争、日中戦争であり、この無謀な戦争による日本人の戦死者は310万人といわれております。

このコロナ禍の死者に重ねて、東京都心の平和の森に国立追悼空間を創るべしとの思い(「理事長の部屋 第70回」)にかられます。

(2021. 02. 09)

## 【明日を築く】分散力 一極集中を正す 胎動に 「密」解消 首都も地方も恩恵

2021.1.6 東京読売新聞 朝刊

2020年の世相を表す漢字は「密」だった。新型コロナウイルスは密な環境で広がる。地方から人を吸い込み、「ブラックホール」とも呼ばれる過密都市・東京は大打撃を受けている。

首都圏の人口比率は約30%に上り、欧米諸国と比べて集中度が高い。戸建てやマンションがひしめき、通勤電車は“痛勤電車”と揶揄される。震災リスクがかわねて指摘されていたが、感染症に対する脆弱さも浮き彫りとなった。

テレワークなどの新たな日常は社会の価値観を揺るがす。「東京に居なければいけないこと」は意外に少なく、「東京に居てはできないこと」が実は多い——そう気づく人や企業が増えつつある。

もちろん、グローバルな競争社会で日本が成長していくには、今後も首都の都市機能の強化が欠かせない。

だが、意欲的な人や企業の分散は、人口減少や後継者難に悩む地方を活性化する。東京の過密を緩和し、限られた国土を有効活用することは、大災害時のリスクを分散する意味でも重要であろう。

明けて2021年。この動きは望ましい「分散力」として定着するだろうか。(文中敬称略)

首都・東京は、中央省庁や大企業、大学が集まり、ビジネスチャンスも娯楽の場も多い。1950年代後半の高度成長期以降、バブル経済崩壊後の一時期を除いて東京圏への人口移動は途切れず、政府の取り組む東京一極集中の是正策は常に「かけ声倒れ」だった。

ところが、新型コロナウイルス感染拡大後の昨年5月、東京都が転出超過を記録した。5～11月をみると、15道県で都への人口移動が前年の転出超過から転入超過に転じた。神奈川、茨城など東京近県や北海道ではその差が1000人を上回る。転出超過だった府県もすべて超過幅が減少。東京への人の流れが弱まり、3万7598人減った。

テレワークの普及などで東京から近県や地方に移る人が増えると同時に、転入者も大幅に減ったためだ。

そもそも、なぜ東京に人が集まってきたのか。高度成長期には、京浜工業地帯や商業地などで人口が急増。同時に公害や通勤混雑など負の部分に目が向けられた。「日本列島改造論」がブームになり、「国土の均衡ある発展」を求める声が高まった。

60年代以降、地方活性化を目指して新幹線や高速道路が整備された。しかし、大都市に様々な機能が吸収される「ストロー効果」を招き、逆に東京への本社移転が加速してしまう。

このため、88年には東京の機能を移転する「多極分散型国土形成促進法」が成立。地方には首都機能移転の期待が膨らむ。一方で、90年代には円高で地方の工場が続々と海外に移転。雇用の場を失った若者は東京を目指し続けた。

**国土政策に詳しい早大名誉教授、戸沼幸市は指摘する。「一極集中を弱めるには、政治や経済の首都機能を東京から分散するしかない。だが、既得権益を排して断行するだけの指導力を政治が発揮できなかった」**

「2040年には自治体の半数が消滅の危機に直面する」——。そんな衝撃的な民間調査機関の報告を機に、安倍内閣は14年、地方創生に着手。各自治体も人口減対策を競う。

昨年から現れた地方への分散力がこのまま続くかどうかは、コロナ禍の状況にもよる。定着させるには、政府と自治体や経済界が連携し、地方移住者の雇用や住居など、受け皿作りの拡充に知恵を絞ることが欠かせない。

### ◆地域発信におでん

#### ◇福井県敦賀市

「会社のもろさを実感しました」。昨年10月に福井県敦賀市の地域おこし協力隊員となった西山綾加(24)はこの1年を振り返る。

働いていた東京の旅行会社がコロナ禍の影響で休業となり退職した。知人のいる福井市に短期滞在した後、地域の町おこしやPRを担う協力隊へ。「自分のやりたいことに正直に生きる人に多く出会い、刺激を受けた。自分もそんな福井にかかわりたくなった」と応募の動機を語る。分散力は新たな気づきを生む。

先月中旬に敦賀市内で開かれたイベントでは、勉強会で知り合った建築士とデザイナーが廃材などを利用して作った屋台で、地元産のちくわや根菜を使ったおでんを披露した。「敦賀ならではの面白いコトを発掘し、発信していきたい」と意気込む。

協力隊は全国1071自治体で5000人超が活動する。1～3年の任期終了後も6割が任地で定住。政府も財政面で支援する。

佐賀県嬉野市が昨年、協力隊員を募集したところ、定員1人に64人が応募した。応募用紙に「テレワークもできる。都会で働く意味を見直したい」と書いた男性もいたという。

### ◆ドローン 自動運転 実証実験

#### ◇北海道土幌町

地方創生で移住者の呼び込みにも力を入れる自治体も、コロナ禍で取り組みを加速している。

大雪山を望む北海道土幌町は、広大な土地を生かし、ドローンや自動運転技術を活用した実証実験場をPRする。東京の企業などに提供し、同町を拠点に働く人を増やす狙いだ。東京にない利点が分散を促す。

昨年7月には、テレワークのための町営シェアオフィスをオープン。会議室やネット環境を完備し、牧場を眺めながら休憩できるテ

ラスも設けている。

ITベンチャー企業経営の上村龍文(44)は毎月1回、東京から同町に“通勤”する。ドローンによる山岳遭難救助コンテストや無人福祉バスの実証実験などを手がけており、シェアオフィスが打ち合わせの場だ。「羽田から上土幌までは空路と車で片道2時間なので苦にならない。ここを拠点に新規ビジネスの可能性を探りたい」と意欲を示す。

上土幌町が目指すのは、上村のような、地域に継続的に関与する「観光以上、移住未満」の「関係人口」の増加だ。町長の竹中貢(72)は「都会の人の挑戦が注目され、来る人が増えれば、経済も活性化する。若い人の東京志向も変化しており、いずれは移住にもつながるのでは」と期待する。

◇取材・阿部文彦、吉岡康生、平出正吾 写真・鈴木竜三、河村道浩 デザイン・安芸智崇 紙面構成・鬼頭朋子

## 2021.1.6 東京読売新聞 朝刊

東京から地方へ。コロナ禍を機に、人と企業が動き始めた。一過性でなく、価値観の変化による流出ならば、長年の「極集中を直す」「分散力」の胎動となるかもしれない。

**◆ 甲府盆地を見下ろす 山梨県笛吹市の山あい**  
で、古民家に荷物  
を運ぶ夫婦がい  
た。ともに東京都  
内の会社に勤める  
高橋雄基(40)と妻  
の加奈子(30)だ。  
間もなくここに移  
り住む。

築120年とな  
る「新居」はJR  
甲府駅から車で20  
分ほどの距離にあ  
る。手入れに時間  
はかかりそうだが、「庭付き  
8DK」は東京では望めない

# 明日を築く

4

# 分散力

## 人も企業もさらば東京

古民家の新居に石  
油ストーブを運び  
込む高橋さん夫婦  
を押したのが、コ  
ロナ禍だった。  
昨年3月以降、  
2人ともほとんど  
自宅でテレワーク  
を続けている。通  
勤は週1回程度。  
東京に住む必要は  
ない。2LDKの  
アパートは手狭  
で、むしろ仕事に  
支障をきたす。  
「野菜を作って  
自給自足しようか」「囲炉裏  
で干物をあぶって一杯やりた  
いね」「近くには温泉もある  
広さだ。環境も素晴らしい。  
以前から漁然と地方暮らし  
を考えていた2人。その背中

よ」。思い描く  
新生活に夫婦の  
夢は膨らむ。  
自治体と連携  
する「ふるさと回帰支援セン  
ター」によると、昨年6〜11  
月の移住相談は前年同期を14  
%上回る1万7256件を記  
録した。東京から近県への移  
住が目立つという。

人材サービス大手  
「パソナグループ」代  
表の南部靖之(69)は昨年5月  
の経営会議で東京脱出を宣言  
した。「兵庫県の淡路島に本  
社機能を移すぞ」  
南部は東日本大震災の経験  
などから「東京一極集中は危  
うい」と感じていた。事業継  
続計画(BCP)を担保する解  
が「分散」だった。パソナに  
通じてなじみの地でもあ  
る。コロナ禍で人影が消えた  
首都の光景が決断を早めた。  
登記上の本社と対面営業要  
員は東京・大手町に残すもの  
の、経営企画や管理部門など  
の社員1800人のうち、1  
200人が2024年春まで  
に異動する。すでに1200人  
が東京から約500キロ離れた  
淡路島に居を移した。  
営業部門にいた池田征史  
(37)は、志願してパソナが経  
営するレストランの支配人と  
なり、家族4人で移住した。  
当初反対していた妻も、今は  
海のそばで子育てする日々  
に満足している。年の瀬に第3  
子を授かり、幸せな新年を迎  
えた。

企業にとって、これまでは  
「集中」による効率化の追求  
が経営戦略のキーワードだっ  
た。それはもはや、唯一の解  
ではない。(文中敬称略)  
〈特集6面〉



## (社説)東京一極集中 コロナ機に是正に動け

2021年1月7日 5時00分



一極集中が進み、高層ビルが立ち並ぶ東京都心=2019年6月25日、東京都港区、朝日新聞社ヘリから、福留庸友撮影

新型コロナ禍は日本が抱える多くの問題を改めて浮き彫りにした。そのひとつに都市部、とりわけ東京への一極集中が生み出すひずみがある。

人が大勢いるところで感染症は猛威をふるう。この災厄を、かねて指摘されてきた過度な人口集中の是正に、社会全体で取り組むきっかけとしたい。

変化のきざしはある。総務省によると、東京都から転出した人は昨年7月から5カ月連続で転入者を上回り、計約1万7千人の転出超過となった。

全体からみればまだ微々たる数字でしかない。しかしテレワークが普及し、仕事の内容によってはあえて過密の東京に住む必要がないこと、通勤に要する時間を家族や地域の人々との交流、趣味などにあてれば人生が豊かになることを、多くの人が身をもって知った。

人口集中がもたらす最大のリスクが災害だ。東京の下町で大規模洪水があれば250万人の避難が必要となる。おととしの台風19号の際、広域避難の呼びかけが検討されたが、これだけの人数を、どこへどうやって移動させるか、改めて課題が浮上した。その後、政府の中央防災会議の作業部会も具体的な答えを示せていない。

30年以内に70%の確率で起こるとされる首都直下地震や、南海トラフ地震などへの備えも怠れない。一方で人口の分散は、近隣自治体にとっては住民を呼び込み、まちに活気を取り戻す好機でもある。

例えば茨城県日立市は、市内への移住者に最大約150万円の住宅費を助成するなど、テレワークの会社員をターゲットに優遇措置を講じる。県が都内に設けた移住相談窓口の利用は前年比で5割増えたという。

昨年8月に合同でテレワークセミナーを開いた山梨、静岡両県は首都圏と名古屋圏双方への近さをアピール。移住者の経験談を織り交ぜながら「心のゆとりや歴史、文化との出会いを」と呼びかけた。脱東京といっても行き先は周辺県にとどまる例が多いが、視線をもっと遠くに置いてもいいのではないか。

内閣府が昨年5～6月に行ったネット調査によると、3大都市圏に住む人で地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と答えた人は、東京23区の20代で35・4%、大阪・名古屋圏の20代でも15・2%にのぼった。こうした声に合致する施策の展開が求められる。

一極集中の是正こそ多様なリスクの低減につながるとの視点に立ち、防災すなわちインフラ整備といった旧態依然の政策のあり方を見直す。そのための議論が国会、自治体、企業などの場で深まることを期待したい。